

四半期報告書

(第61期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

全日本空輸株式会社

東京都港区東新橋一丁目5番2号

(E04273)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 設備の状況	9
第4 提出会社の状況	11
1 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) ライツプランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	12
2 株価の推移	13
3 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1 四半期連結財務諸表	15
(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
2 その他	28
第二部 提出会社の保証会社等の情報	29

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	全日本空輸株式会社
【英訳名】	ALL NIPPON AIRWAYS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊東 信一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03（6735）1001
【事務連絡者氏名】	総務部長 丹治 康夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03（6735）1001
【事務連絡者氏名】	総務部長 丹治 康夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第60期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	269,898	306,854	1,228,353
経常損失(△)(百万円)	△49,456	△2,967	△86,303
四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△29,202	△5,254	△57,387
純資産額(百万円)	338,325	461,644	480,089
総資産額(百万円)	1,822,446	1,976,263	1,859,085
1株当たり純資産額(円)	170.46	181.63	188.93
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△)(円)	△15.15	△2.10	△24.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	18.0	23.0	25.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△8,538	39,474	82,991
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△88,813	△89,225	△251,893
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	96,049	87,211	173,791
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	142,081	185,530	148,189
従業員数(人)	34,410	33,293	32,578

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の持分法適用関連会社となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 空港施設㈱(注1)	東京都大田区	百万円 6,826	その他	20.39	不動産賃借・熱供給排水の 授受。当社の資金援助あり。 役員の兼任等…有

- (注) 1. 有価証券報告書を提出している。
2. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載している。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	33,293	[3,397]
---------	--------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載している。
2. 従業員数には、当社およびその連結子会社から当社およびその連結子会社外への出向社員は含まない。
3. 従業員数には、当社およびその連結子会社外から当社およびその連結子会社への出向社員を含む。
4. 当社と連結子会社との兼務発令者は主たる業務を行う就業先の使用人数にのみ含んでいる。
5. 休職者は使用人数より除外している。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	13,126	[312]
---------	--------	--------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第1四半期会計期間の平均人数を外数で記載している。
2. 従業員数には、当社から他社への出向社員は含まない。
3. 従業員数には、他社から当社への出向社員を含む。
4. 当社と連結子会社との兼務発令者は主たる業務を行う就業先の使用人数にのみ含んでいる。
5. 休職者は使用人数より除外している。

第2【事業の状況】

1【生産及び販売の状況】

(1) セグメント別売上高

当第1四半期連結会計期間の売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

対象期間 セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
航空運送事業				
国内線				
旅客収入	138,635	45.6	143,529	42.0
貨物収入	7,640	2.5	7,560	2.2
郵便収入	904	0.3	846	0.3
小計	147,179	48.4	151,935	44.5
国際線				
旅客収入	43,878	14.4	64,171	18.8
貨物収入	10,295	3.4	20,023	5.9
郵便収入	906	0.3	732	0.2
小計	55,079	18.1	84,926	24.9
航空事業収入合計	202,258	66.5	236,861	69.4
その他の収入	34,556	11.3	37,720	11.0
航空運送事業小計	236,814	77.8	274,581	80.4
旅行事業				
パッケージ商品収入(国内)	26,191	8.6	25,239	7.4
パッケージ商品収入(国際)	4,356	1.4	4,657	1.4
その他の収入	3,073	1.0	2,804	0.8
旅行事業小計	33,620	11.0	32,700	9.6
報告セグメント計	270,434	88.8	307,281	90.0
その他				
商事・物販収入	23,280	7.7	23,811	7.0
情報通信収入	5,995	2.0	5,720	1.7
ビル管理収入	2,446	0.8	3,851	1.1
その他の収入	2,160	0.7	739	0.2
その他 小計	33,881	11.2	34,121	10.0
営業収入合計	304,315	100.0	341,402	100.0
セグメント間取引	△34,417	—	△34,548	—
営業収入(連結)	269,898	—	306,854	—

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっている。
2. 各セグメントの営業収入はセグメント間の売上高を含んでいる。
3. 上記の金額には、消費税等は含まない。

(2) セグメント別取扱実績

① 航空運送事業

イ. 輸送実績

当第1四半期連結会計期間の輸送実績は次のとおりである。

項 目	対象期間	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
国内線			
旅客数 (人)		9,030,985	9,566,538
座席キロ (千席キロ)		14,318,364	13,616,789
旅客キロ (千人キロ)		7,948,983	8,398,497
利用率 (%)		55.5	61.7
有効貨物トンキロ (千トンキロ)		463,524	450,610
貨物輸送重量 (トン)		109,255	103,674
貨物トンキロ (千トンキロ)		108,873	104,056
郵便輸送重量 (トン)		8,512	7,719
郵便トンキロ (千トンキロ)		8,455	7,891
貨物重量利用率 (%)		25.3	24.8
国際線			
旅客数 (人)		970,267	1,224,348
座席キロ (千席キロ)		6,670,528	6,656,217
旅客キロ (千人キロ)		4,446,788	5,121,297
利用率 (%)		66.7	76.9
有効貨物トンキロ (千トンキロ)		658,448	698,556
貨物輸送重量 (トン)		86,944	132,439
貨物トンキロ (千トンキロ)		388,518	485,448
郵便輸送重量 (トン)		5,027	5,376
郵便トンキロ (千トンキロ)		26,815	25,055
貨物重量利用率 (%)		63.1	73.1

ロ. 運航実績

当第1四半期連結会計期間の運航実績は次のとおりである。

項 目	対象期間		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	国内線	国際線	国内線	国際線
運航回数 (回)	81,371	8,991	82,331	10,000
飛行距離 (km)	65,527,190	35,609,555	65,989,000	36,220,065
飛行時間 (時間)	112,807	48,904	113,601	50,755

- (注) 1. 国内線旅客数にはアイベックスエアラインズ㈱、北海道国際航空㈱、スカイネットアジア航空㈱、㈱スターフライヤー及びオリエンタルエアブリッジ㈱とのコードシェア便実績を含む。
2. 国内線、国際線ともに不定期チャーター便実績を除く。
3. 国内線貨物及び郵便実績には、北海道国際航空㈱、スカイネットアジア航空㈱及びオリエンタルエアブリッジ㈱とのコードシェア便実績を含む。

4. 国内線深夜貨物定期便実績を含む。
5. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績及び地上輸送実績を含む。
6. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数（席）に各区間距離（km）を乗じたものの合計。
7. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数（人）に各区間距離（km）を乗じたものの合計。
8. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量（トン）に各区間距離（km）を乗じたものの合計。なお、旅客便については、床下貨物室（ベリー）の有効貨物重量に各区間距離を乗じている。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれている。
9. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量（トン）に各区間距離（km）を乗じたものの合計。
10. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値。

② 旅行事業

当第1四半期連結会計期間の主な主催旅行の販売状況は次のとおりである。

対象期間		前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
項 目			
国内旅行商品 「ANAスカイホリデー」	取扱高（百万円）	18,836	17,509
	送客数（人）	416,192	402,506
海外旅行商品 「ANAハロートゥアー」	取扱高（百万円）	3,368	3,397
	送客数（人）	21,702	20,220

（注）1. 「ANAスカイホリデー」及び「ANAハロートゥアー」は、連結子会社であるANAセールス㈱が主催する旅行商品である。

2. 上記の金額には、消費税等は含まない。

③ その他

その他に含まれる連結子会社の取扱状況等については、構成する各種事業が多岐にわたり、かつ相対的にみて小規模であるため開示していない。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスク及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は次のとおりである。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) フリート戦略にかかるリスク

小糸工業社に対して発注していた新造機用のシートについては、昨年発覚した同社による検査データ偽装問題の影響を受け、その受領が遅延しているが、代替シートの導入や機材繰りの変更等で対応を完了している。

なお、既に納入済みのシートに対しても、国土交通省より同社あてに改めて技術基準の適合性確認作業が指示されており、その結果として大規模なシートの改修作業等が必要となった場合には、当社グループの中長期的な事業に支障を来す可能性がある。

(2) 提携戦略が奏功しないリスク

当社はスターアライアンスパートナーであるユナイテッド航空及びコンチネンタル航空と共同でATI（独占禁止法適用除外）の認可申請を2009年12月に米国運輸省（Department Of Transportation）に対して行い、本年6月に正式受理された。また、同6月に国土交通省に対してATIの認可申請を行った。仮に両国政府より認可が下りない場合、または認可された場合においても提携戦略が奏功しない場合には、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

3【経営上の重要な契約等】

(1) 営業に関する重要な契約

当第1四半期連結会計期間において新たに締結した重要な契約は次のとおりである。

(平成22年6月30日現在)

契 約 会 社 名	契 約 の 種 類	契 約 先	備考・対象区間
全日本空輸(株) (提出会社)	共同便 (コードシェアリング) 契約	タイ国際航空	タイ～アフリカ
		マカオ航空	日本～マカオ 日本国内

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日（以下「当第1四半期」という。））のわが国経済は、着実に持ち直しつつある一方で、デフレの影響等景気を下押しするリスクもあり、引き続き楽観視できない状況が続いている。なお、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念や競合他社の動向等、経営環境の先行きは依然不透明な状況となっている。

このような経済情勢の下、当第1四半期における連結業績は、売上高は3,068億円（前年同期比113.7%）、営業利益は29億円（前年同期は営業損失424億円）、経常損失は29億円（前年同期は経常損失494億円）、四半期純損失は52億円（前年同期は四半期純損失292億円）となった。

セグメント別の概況は以下のとおりである。

（なお、各事業における売上高はセグメント間内部売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当する。）

◎航空運送事業

当第1四半期の航空運送事業における売上高は2,745億円（前年同期比115.9%）、営業利益は11億円（前年同期は営業損失415億円）となった。詳細は以下のとおりである。

<国内線旅客>

国内線旅客については、緩やかに景気が回復する中で、本年2月以降はビジネス需要、プレジャー需要ともに回復傾向にあることその他、新型インフルエンザの影響により大幅な需要減となった前年同期の反動もあり、当第1四半期における旅客数は前年同期を上回った。

路線ネットワークについては、需給環境に対応して、6月から関西－旭川線を新規に開設（9月までの運航予定）した他、ゴールデンウィークや週末など需要の旺盛な時期には臨時便の就航や機材の大型化を行う等、引き続き需給適合を推進した。

営業面では、「スーパー旅割」の拡充や「乗継特割」の新規設定等、競争力強化と潜在需要の喚起に努めた。また、4月より家族のマイルを合算して特典航空券に交換できる「ANAカードファミリーマイル」を開始した他、モバイル専用の会員プログラム「ANAマイレージクラブモバイル会員」の新設、『ANAダブル（ス）マイルキャンペーン』の実施等、ANAマイレージクラブ会員向けのサービスを強化した。

以上の結果、当第1四半期の国内線旅客数は956万人（前年同期比105.9%）、収入は1,435億円（前年同期比103.5%）と前年同期を上回った。

<国際線旅客>

国際線旅客については、アイスランドの火山噴火やタイの政情不安による一時的な影響があったものの、ビジネス需要を中心に顕著な回復が見られたことその他、新型インフルエンザの影響により大幅な需要減となった前年同期の反動もあり、当第1四半期における旅客数は前年同期を大きく上回った。

路線ネットワークについては、2010年3月28日より、成田－瀋陽・ホーチミン線を増便した他、成田－ホノルル線の機材を大型化する等、需要が見込める路線において供給量を拡大した一方で、関西－ソウル（金浦）・厦門線の休止等を行い、引き続き需給適合を進めた。

営業面では、5月からの上海国際博覧会開催に合わせた旅行商品の提供や、前期より実施している中国人旅行者向けの訪日促進キャンペーンを継続実施したこと等により、中国線の旅客数が大幅に増加した。また、新たなプロダクト&サービスコンセプトとして「Inspiration of Japan」を導入、4月19日より新プロダクト搭載機材を投入したニューヨーク線および6月1日より投入したフランクフルト線は、高い利用率で推移した。その他、国内線旅客記載のとおり、ANAマイレージクラブ会員向けのサービス拡充によ

り、競争力強化に努めた。

以上の結果、当第1四半期の国際線旅客数は122万人（前年同期比126.2%）と前年同期を大きく上回った。収入は、需要回復に伴い単価も改善したことから、641億円（前年同期比146.2%）と前年同期を大きく上回った。

<貨物>

国内線貨物については、国際線への接続貨物が増加したが、機材小型化等に伴い貨物搭載可能スペースが減少する中で、寒冷な天候の影響による北海道発の生鮮貨物の減少や、全国的に宅配貨物が低調に推移したこと等により、当第1四半期の輸送重量は前年同期を下回った。

以上の結果、当第1四半期の国内線貨物輸送重量は10万3千トン（前年同期比94.9%）、収入は75億円（前年同期比99.0%）と前年同期を下回った。国内線郵便輸送重量は7千トン（前年同期比90.7%）、収入は8億円（前年同期比93.6%）と前年同期を下回った。

国際線貨物については、中国では内需拡大等の景気刺激策を実施していること、台北・ソウル等において液晶・半導体関連部材の荷動きが活発となっていること等により、中国路線やアジア路線等が好調に推移し、当第1四半期の輸送重量は前年同期を大きく上回った。

貨物便ネットワークについては、夜間時間帯は沖縄貨物ハブネットワーク、昼間時間帯は日本とアジア間の直行便を運航し、局所的に需要の発生する地点・時期には機動的に貨物臨時便を設定することで、需要の取り込みを図った。

また、2009年10月に事業を開始した沖縄貨物ハブネットワークの実績は、順調に推移している。

以上の結果、当第1四半期の国際線貨物輸送重量は13万2千トン（前年同期比152.3%）、収入は200億円（前年同期比194.5%）と前年同期を大きく上回った。国際線郵便輸送重量は5千トン（前年同期比106.9%）と前年同期を上回ったが、収入は7億円（前年同期比80.8%）と前年同期を下回った。

<その他>

航空運送事業におけるその他については、他航空会社の航空機整備等は減収となったが、旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の地上支援業務の受託等が増収となり、当第1四半期の航空運送事業におけるその他の収入は377億円（前年同期比109.2%）と前年同期を上回った。

◎旅行事業

当第1四半期の旅行事業における売上高は327億円（前年同期比97.3%）と前年同期を下回ったが、営業利益は6億円（前年同期は営業損失12億円）となった。詳細は以下のとおりである。

国内旅行では、航空券と宿泊を自由に組み合わせて作るダイナミックパッケージ専用旅行商品である「旅作」等の売れ行きや、東京ディズニーリゾート商品が好調だった一方で、沖縄方面旅行商品の販売が伸び悩んだこと等により、当第1四半期の国内旅行売上高は前年同期を下回った。

海外旅行では、アイスランドの火山噴火やタイの政情不安による影響等で、4月・5月は旅行需要が減退したが、6月はほぼ全方面で需要が回復した。また、機材の大型化やビジネスクラス利用商品の競争力強化の効果等でハワイが好調に推移したこと等により、当第1四半期の海外旅行売上高は前年同期を上回った。

◎その他

当第1四半期のその他における売上高は341億円（前年同期比100.7%）、営業利益は10億円（前年同期比760.0%）と前年同期を上回った。主要な会社の状況は以下のとおりである。

商事・物販事業を行っている全日空商事(株)については、空港店舗を中心とした顧客サービス事業分野の他、航空機事業および機械事業に回復がみられたことから、増収となった。

航空会社・旅行会社向けの国際線予約・発券システムを提供している(株)インフィニトラベルインフォメーションについては、景気の回復基調や円高基調を背景に中国方面を中心に海外旅行需要が伸びた結果、国際線予約・発券システムの利用件数が増加し、増収となった。

主に当社およびグループ企業のシステム開発や保守運用を受託している全日空システム企画(株)については、ANAスカイウェブ老朽化対応、国際線新搭乗スタイル「CLICK check-in」システム開発等を実施したが、開発案件の減少により減収となった。

(2) 財政状態

資産の部は、新規の資金調達により手元資金が増加したことに加え、航空機関連の投資を進めていることから、総資産は前期末に比べて1,171億円増加し、1兆9,762億円となった。

負債の部は、社債の発行及び新規の借入による資金調達を実施したこと、燃油及び為替に関わるデリバティブ負債が増加したこと等から、負債の部合計では前期末に比べて1,356億円増加し、1兆5,146億円となった。なお、有利子負債は、前期末に比べて919億円増加し1兆336億円となった。

純資産の部は、燃油及び為替に関わる繰延ヘッジ損益のマイナスが拡大したことから、純資産合計では前期末に比べて184億円減少し、4,616億円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の税金等調整前四半期純損失53億円の減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは394億円の収入（前年同期は85億円の支出）となった。

前年同期より良化しているのは、主として税金等四半期純損失が改善していることによる。

投資活動においては、航空機・部品等の取得及び導入予定機材の前払いによる支出や定期預金への預入れがあったこと等から、投資活動によるキャッシュ・フローは892億円の支出（前年同期は888億円の支出）となった。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは497億円のマイナス（前年同期は973億円のマイナス）となった。

財務活動においては、借入金の返済、リース債務の返済等を行う一方で、社債の発行及び長期借入による資金調達を行ったこと等から、財務活動によるキャッシュ・フローは872億円の収入（前年同期は960億円の収入）となった。

以上の結果、当第1四半期における現金及び現金同等物は、前期末に比べて373億円増加し、四半期末残高は1,855億円となった。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

航空運送事業セグメントにおいては、より安全で快適かつ効率的な航空運送サービスを提供するための多様な改良・改善活動を推進している。

また、航空運送事業をはじめ各セグメントにおける事業活動が及ぼす環境負荷の削減活動も推進している。

なお、上記活動に関して「研究開発費等に係る会計基準」に定義する研究開発費に該当するものはない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの主要な設備の異動は以下のとおりである。

① 航空機

機 種	購入 (機)	賃借 (機)	返却 (機)	賃貸 (機)	売却・除却 (機)	増減 (機)	備 考
ボーイング777-300型機	3	—	—	—	—	3	購入 平成22年5月 2機 平成22年6月 1機
合 計	3	—	—	—	—	3	—

② 航空機以外

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの航空機以外の設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 設備の新設、拡充及び改修等の計画

前連結会計年度末現在において当社及び各連結子会社が策定した設備投資計画は、当第1四半期連結会計期間末現在において次のとおり変更されている。

変更後の当第1四半期連結会計期間末現在におけるセグメントごとの、重要な設備の新設、拡充及び改修等に係る設備投資の予定は以下のとおりである。

セグメントの名称	設備投資の主な内容	投資予定総額 (百万円)	既投資額 (百万円)	今後の投資 予定額 (百万円)	所要資金の調達方法
航空運送事業	航空機等の購入	1,212,622	282,352	930,270	自己資金、借入金、社債発行及び増資資金
その他	システム改修等	1,031	112	919	自己資金
合計	—	1,213,653	282,464	931,189	—

(注) 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

なお、変更後の航空運送事業における主要な設備投資計画については、以下のとおりである。

設備の名称	数量 (機)	投資予定総額 (百万円)	既投資額 (百万円)	今後の投資 予定額 (百万円)	発注年月	完成・ 引渡年月	所要資金の 調達方法
ボーイング 777-300型機	5	73,367	73,367	—	平成19年 3月	平成22年 7月以降	自己資金、借入 金、社債発行及び 増資資金
ボーイング 777-200型機	5	68,980	2,824	66,156	平成21年 12月	平成24年度 4月以降	〃
ボーイング 787型機	55	750,442	141,255	609,187	平成16年 4月	平成22年度 12月以降	〃
ボーイング 767-300型機	9	64,266	17,200	47,066	平成20年 9月	平成22年 8月以降	〃
ボーイング 737-800型機	9	42,825	21,780	21,045	平成19年 3月	平成22年 8月以降	〃
ボーイング 737-700型機	10	43,781	1,343	42,438	平成15年 6月	平成24年 8月以降	〃
三菱航空機 MR J 90型機	15	54,664	528	54,136	平成22年 6月	平成25年 12月以降	〃
ボンバルディア DHC-8-400型機	7	17,845	2,584	15,261	平成20年 6月	平成22年 11月以降	〃
その他	—	96,452	21,471	74,981	—	—	〃
合計	—	1,212,622	282,352	930,270	—	—	—

(注) 1. 航空機については当社における設備投資の計画である。

2. その他には航空機予備部品等の購入が含まれており、平成22年度の設備投資の計画である。

3. 今後の投資予定金額は予算上の換算レート（主として1ドル＝95.00円）で算出している。また、為替の変動等により、今後の投資予定額等に大幅な変更もあり得る。

4. 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

② 設備の除却ならびに売却の計画

航空運送事業において、航空機（ボーイング747-400型2機〔リース機2機〕、ボーイング767-300F型機2機〔リース機2機〕、エアバスA320-200型6機〔リース機6機〕）を平成22年度末までに、航空機（ボーイング747-400型1機〔リース機1機〕、ボーイング767-300F型1機〔リース機1機〕、エアバスA320-200型4機〔リース機4機〕、ボーイング737-500型機1機〔リース機1機〕）を平成23年度末までに、航空機（エアバスA320-200型4機〔リース機4機〕、ボーイング737-500型6機〔リース機6機〕）を平成24年度末までに退役させる予定である。

なお、上記以外に経常的に行われる設備の除却及び売却を除いて、重要な設備の除却及び売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	5,100,000,000
計	5,100,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,524,959,257	同左	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 ロンドン証券取引所	単元株式数 1,000株
計	2,524,959,257	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高（百万円）
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	2,524,959,257	—	231,381	—	166,404

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

(平成22年6月30日現在)

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,146,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,507,590,000	2,507,590	—
単元未満株式	普通株式 12,223,257	—	—
発行済株式総数	2,524,959,257	—	—
総株主の議決権	—	2,507,590	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株（議決権の数12個）含まれている。

②【自己株式等】

(平成22年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数（株）	他人名義 所有株式 数（株）	所有株式 数の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 （%）
全日本空輸(株)	東京都港区東新橋1丁目5番2号	4,518,000	—	4,518,000	0.18
イースタンエアポートモータース(株)	東京都大田区羽田旭町1番3号	200,000	—	200,000	0.01
大分空港給油施設(株)	大分県国東市安岐町下原13番地	48,000	—	48,000	0.00
米子空港ビル(株)	鳥取県境港市佐斐神町1634	30,000	—	30,000	0.00
鹿児島空港給油施設(株)	鹿児島県霧島市溝辺町麓1465	84,000	—	84,000	0.00
鳥取空港ビル(株)	鳥取県鳥取市湖山町西4丁目110-5	50,000	—	50,000	0.00
八丈島空港ターミナルビル(株)	東京都八丈島八丈町大賀郷2839-2	176,000	—	176,000	0.01
A T S 徳島航空サービス(株)	徳島県板野郡松茂町満穂字満穂 開拓473番地の1	10,000	—	10,000	0.00
庄内空港ビル(株)	山形県酒田市大字浜中字村東30番地3	—	30,000	30,000	0.00
計	—	5,116,000	30,000	5,146,000	0.20

（注）1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数1個）ある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含めている。

2. 庄内空港ビル(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会（全日空協力会社持株会 東京都港区東新橋1丁目5番2号）に加入しており、同持株会名義で当社株式30,000株を所有している。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高（円）	304	294	300
最低（円）	263	264	265

（注） 株価は、東京証券取引所（市場第一部）の市場相場である。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,257	13,246
受取手形及び営業未収入金	106,747	96,833
有価証券	216,944	180,576
商品	5,403	5,545
貯蔵品	53,547	51,365
繰延税金資産	32,766	24,715
その他	45,491	49,982
貸倒引当金	△765	△746
流動資産合計	519,390	421,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	109,384	109,642
航空機（純額）	683,204	646,100
土地	51,597	51,617
リース資産（純額）	43,128	43,796
建設仮勘定	241,104	262,951
その他（純額）	36,195	38,248
有形固定資産合計	※1, ※2 1,164,612	※1, ※2 1,152,354
無形固定資産	69,374	70,577
投資その他の資産		
投資有価証券	56,378	50,588
繰延税金資産	131,133	124,558
その他	35,638	40,052
貸倒引当金	△1,067	△1,369
投資その他の資産合計	222,082	213,829
固定資産合計	1,456,068	1,436,760
繰延資産	805	809
資産合計	1,976,263	1,859,085

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	140,988	151,017
短期借入金	29,061	29,096
1年内返済予定の長期借入金	109,695	99,820
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	12,056	11,859
未払法人税等	1,639	2,670
賞与引当金	16,787	11,382
独禁法関連引当金	16,846	16,846
資産除去債務	229	—
その他	144,498	109,923
流動負債合計	511,799	472,613
固定負債		
社債	115,000	95,000
長期借入金	689,154	628,609
リース債務	38,672	37,307
退職給付引当金	120,637	119,425
役員退職慰労引当金	477	517
資産除去債務	2,766	—
負ののれん	749	919
その他	35,365	24,606
固定負債合計	1,002,820	906,383
負債合計	1,514,619	1,378,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	231,381	231,381
資本剰余金	196,568	196,635
利益剰余金	66,333	64,510
自己株式	△6,841	△7,016
株主資本合計	487,441	485,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	958	1,516
繰延ヘッジ損益	△32,710	△13,212
為替換算調整勘定	△459	△262
評価・換算差額等合計	△32,211	△11,958
少数株主持分	6,414	6,537
純資産合計	461,644	480,089
負債純資産合計	1,976,263	1,859,085

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業収入	269,898	306,854
事業費	257,563	254,865
営業総利益	12,335	51,989
販売費及び一般管理費		
販売手数料	15,477	14,556
広告宣伝費	1,876	922
従業員給料及び賞与	7,486	7,113
貸倒引当金繰入額	90	31
賞与引当金繰入額	1,559	1,319
退職給付費用	890	883
減価償却費	3,393	3,233
その他	23,979	20,951
販売費及び一般管理費合計	54,750	49,008
営業利益又は営業損失（△）	△42,415	2,981
営業外収益		
受取利息	147	191
受取配当金	464	398
持分法による投資利益	—	190
資産売却益	590	261
その他	786	794
営業外収益合計	1,987	1,834
営業外費用		
支払利息	4,336	4,554
持分法による投資損失	34	—
為替差損	246	686
資産売却損	555	26
資産除却損	363	428
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,598	1,598
その他	1,896	490
営業外費用合計	9,028	7,782
経常損失（△）	△49,456	△2,967

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
特別利益		
厚生年金基金代行返上益	1,723	—
関係会社清算益	—	8
会員権売却益	—	3
その他	14	—
特別利益合計	1,737	11
特別損失		
特別退職金	44	9
独禁法手続関連費用	245	258
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,130
その他	44	1
特別損失合計	333	2,398
税金等調整前四半期純損失 (△)	△48,052	△5,354
法人税等	※1 △18,713	※1 △96
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△5,258
少数株主損失 (△)	△137	△4
四半期純損失 (△)	△29,202	△5,254

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△48,052	△5,354
減価償却費	27,540	28,496
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,130
固定資産除売却損益(△は益)	354	193
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△234	1,405
支払利息	4,336	4,554
受取利息及び受取配当金	△611	△589
売上債権の増減額(△は増加)	△165	△9,597
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,495	△2,811
その他	29,172	28,857
小計	△3,155	47,284
利息及び配当金の受取額	672	695
利息の支払額	△4,278	△4,501
法人税等の支払額	△1,733	△3,722
特別退職金の支払額	△44	△282
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,538	39,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	△50,037
有価証券の取得による支出	—	△40,000
有価証券の売却による収入	—	45,000
有形固定資産の取得による支出	△83,481	△39,864
有形固定資産の売却による収入	4,431	3,232
無形固定資産の取得による支出	△8,168	△8,260
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の売却による収入	2	489
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,227	—
貸付けによる支出	△186	△113
貸付金の回収による収入	29	91
その他	789	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,813	△89,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△17,560	△35
長期借入れによる収入	150,008	100,000
長期借入金の返済による支出	△26,386	△29,580
社債の発行による収入	—	19,909
リース債務の返済による支出	△3,004	△3,206
配当金の支払額	△1,933	—
自己株式の純増減額(△は増加)	△2,125	209
その他	△2,951	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,049	87,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53	△119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,355	37,341
現金及び現金同等物の期首残高	143,436	148,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 142,081	※1 185,530

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項なし。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社 ①持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、持分法非適用関連会社であった空港施設㈱は、重要性が高まったことから、持分法適用の範囲に含めている。 ②変更後の持分法適用関連会社の数 20社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、営業利益及び経常損失はそれぞれ34百万円減少及び増加しており、税金等調整前四半期純損失は2,164百万円増加している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,980百万円である。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。 これによる経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はない。 (3) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示している。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の増減額(△は増加)」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとした。なお、前第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の増減額(△は増加)」は96百万円である。

【簡便な会計処理】

	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30 日)
1. 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限 定して算定している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【追加情報】

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 896,633百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 874,958百万円
※2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 1,234百万円	※2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 2,518百万円
3 偶発債務 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入等に対し債務保証を行っている。 従業員(住宅ローン等) 110百万円 OCS America, Inc. 248 〃 OCS Europe Ltd. 18 〃 Overseas Courier Service 75 〃 (Deutschland) GmbH 計 451 〃	3 偶発債務 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入等に対し債務保証を行っている。 従業員(住宅ローン等) 101百万円 OCS America, Inc. 261 〃 OCS Europe Ltd. 33 〃 Overseas Courier Service 87 〃 (Deutschland) GmbH 計 482 〃

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は「法人税等」に一括掲記している。	※1 法人税等の表示方法 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)			当第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)		
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	四半期末残高	左記の内現金及び現金同等物		四半期末残高	左記の内現金及び現金同等物
現金及び預金勘定	50,598 百万円	49,937 百万円	現金及び預金勘定	59,257 百万円	8,588 百万円
有価証券	92,146 〃	92,144 〃	有価証券	216,944 〃	176,942 〃
現金及び現金同等物		142,081 〃	現金及び現金同等物		185,530 〃

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

	当第1四半期連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式	
普通株式	2,524,959
合計	2,524,959
自己株式	
普通株式(注)	18,640
合計	18,640

(注) 自己株式(普通株式)については、当第1四半期連結会計期間末に従業員持株会信託口が所有する当社株式13,091千株を含めて記載している。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

無配のため記載すべき事項はない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	航空運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注2)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	216,591	30,468	22,839	269,898	-	269,898
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,223	3,152	11,042	34,417	(34,417)	-
計	236,814	33,620	33,881	304,315	(34,417)	269,898
営業利益又は営業損失(△)	△41,510	△1,207	140	△42,577	162	△42,415

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業が含まれる。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

I 海外売上高 24,981百万円

II 連結売上高 269,898百万円

III 連結売上高に占める海外売上高の割合 9.3%

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域

海外…米州、欧州、中国、アジア

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、グループ経営戦略会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、航空運送事業を中心に、これに関連する旅行事業等を展開していることから、「航空運送事業」「旅行事業」を報告セグメントとしている。

「航空運送事業」は旅客、貨物等の国内線及び国際線の定期・不定期の航空運送、またこれに付随するサービス等を提供しており、「旅行事業」は、「航空運送事業」の航空運送サービスと宿泊等を素材とした旅行商品開発及び販売を中心に、パッケージ旅行商品等の企画及び販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空運送 事業	旅行 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	254,536	29,605	284,141	22,713	306,854	—	306,854
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,045	3,095	23,140	11,408	34,548	(34,548)	—
計	274,581	32,700	307,281	34,121	341,402	(34,548)	306,854
セグメント利益	1,183	672	1,855	1,064	2,919	62	2,981

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日(注)と比較して著しい変動はない。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当第1四半期連結会計期間の期首における残高で判定している。

なお、当社ならびに一部の国内連結子会社は、国有財産使用許可書ならびに不動産賃貸借契約により用地ならびに事務所を東京国際空港、成田国際空港、新千歳空港、中部国際空港、大阪国際空港、関西国際空港、福岡空港、那覇空港において空港関連施設として、また下地島空港において訓練施設として賃借しており、建物撤去ならびに退去による原状回復に係る債務を有しているが、上記空港の公共交通としての役割が特に大きく、賃借している空港関連施設ならびに訓練施設については当社の裁量だけでは建物撤去ならびに退去の時期を決定することができず、また現時点で移転等が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 181円63銭	1株当たり純資産額 188円93銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △15円15銭	1株当たり四半期純損失金額(△) △2円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△)(百万円)	△29,202	△5,254
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△29,202	△5,254
期中平均株式数(千株)	1,927,334	2,506,118

3. 「普通株式の期中平均株式数」並びに「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を控除している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

該当事項なし。

2 【その他】

①当社は、平成19年3月15日にロサンゼルスにある米州室において反トラスト法に関連すると思われる米国連邦捜査局の捜索を受けた。当社としてはかかる捜査に積極的に協力しているところである。

また上記の捜索に関連して、米国内各地において国際旅客便利用者より航空会社間の価格カルテルにより損害を蒙ったとして、当社を含む複数の航空会社に対しその賠償を求めるクラスアクション（集団訴訟）が複数提起されている。しかしながら具体的な請求額の明示はなく、詳細の把握および分析は困難である。

②当社は、世界の主要航空会社による貨物運賃料金に係るカルテル疑惑に関連して、平成18年2月に在ニューヨークの事務所が米国司法当局の事情聴取を受け、同時に当局の調査において米国発着の貨物運送に係る様々な資料の提出を求める趣旨の召喚状が出された。現在、当社としてはかかる捜査に積極的に協力しているところである。

またこれに関連して、米国内各地において国際貨物便利用の荷主等より航空会社間の価格カルテルにより損害を蒙ったとして、複数の航空会社に対しその賠償を求めるクラスアクション（集団訴訟）が複数提起されている。現在、すべてのクラスアクションがニューヨーク東地区の連邦地方裁判所におけるものに統合され、平成19年2月に入って改めて訴状が提出しなおされており、そこでは当社も被告の1社に含まれているが具体的な請求額の明示はなく、詳細の把握および分析は困難である。なおカナダにおいて提起されていたクラスアクションについては平成19年7月に原告により取り下げられた。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

全日本空輸株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷村 和夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 光雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、全日本空輸株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年7月1日開催の取締役会において、公募による新株式発行並びにオーバーアロットメントによる株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行を決議した。なお、公募による新株式発行については平成21年7月21日に払込を受けている。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月10日

全日本空輸株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷村 和夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、全日本空輸株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。